



Mayors for Peace Newsletter

平和市長会議ニューズレター

編集・発行 平和市長会議事務局

2001年11月30日 第16号

21世紀を「平和と人道の世紀」とするために 第5回世界平和連帯都市市長会議を開催しました

8月4日から9日まで、広島・長崎両市において、「人類が21世紀を生きのびるために 人類と科学技術の和解を目指して」を基調テーマに、第5回世界平和連帯都市市長会議を開催しました。

今回の会議には、世界28か国から105都市・2団体、200名が参加し、膨大な数の核兵器、地域紛争、テロ、飢餓・貧困、地球環境破壊、さらには子どもを取り巻く映像や電子メディアなど、様々な形の暴力が地球上に存在しているとの認識の下、核兵器廃絶をはじめ、平和教育、紛争の平和的解決、地球環境問題などをテーマに活発な議論を行い、その成果として「ヒロシマ・ナガサキアピール」(5ページ参照)を採択しました。

また、今回の会議には、核保有国・核疑惑国から29都市・2団体と過去最高の参加がありました。このことは私たち市長会議の地道な活動が実り、核保有国・核疑惑国における核兵器廃絶を求める世論が高まりつつある状況が表れたものと考えています。

さらに、5日に開催した総会においては、今後の市長会議の方向性を決める重要な議案を審議しました。

一つ目は、役員都市の選定についてです。審議の結果、会長に広島市(日本)、副会長に長崎市(日本)、コモ市(イタリア)、ハノーバー市(ドイツ)、マラコフ市(フランス)、マンチェスター市(英国)、モンテンプルバ市(フィリピン)、ボルゴグラード市(ロシア)の7都市を選定しました。

二つ目は、市長会議の名称変更についてです。「世界平和連帯都市市長会議」という長すぎる名称を短くし、覚えやすいものにするとの理由により、「平和市長会議」に変更しました。



開会式であいさつを述べる秋葉忠利・広島市長

三つ目は、「総合的な行動計画」についてです。今世紀を「平和と人道の世紀」にするためには、新たな活動方針に基づき、市長会議の活動をさらに強化していく必要があります。このため、市長会議が取り組むべき具体的な行動目標を明示した「総合的な行動計画」(6~7ページ参照)を参加者の総意により採択しました。これにより、市長会議を4年に一度の会議に終わらせることなく、日常的に行動する組織に変えていくという方向性を明確にできました。

このことは、今回の会議の最も大きな成果と高く評価しています。今後は、この行動計画に基づき、地球上に存在する様々な暴力から市民の人権を守り、安全を保障し、和解と協調、理性と良心によって作り出される「平和と人道の世紀」の実現に向け、市民に最も身近な行政体である都市NGOとして具体的に行動していきたいと考えています。加盟都市の皆様のさらなる御協力をお願いします。

ここでは、全体会議・分科会などを中心に会議の概要を報告します。

開会式・特別講演

8月4日午後4時から開会式を開催しました。

最初に、市長会議の会長である秋葉忠利・広島市長が「20世紀は戦争と暴力の世紀だった。新しい世紀は平和な世紀、人道の世紀にしたい。そのために都市の果たす役割は大きい。」とあいさつを行い、開会を宣言しました。

この後、大島賢三・国連事務次長（アナン国連事務総長の代読）が、「人類と科学技術の和解という今回の会議テーマは重要で時宜を得たものである。人類が持続的に進歩し成功するためには、世界の人々のネットワークが大切である。」と来賓祝辞を述べられました。続いて、吉田貞之・広島県出納長（藤田広島県知事の代読）が「世界各都市の代表者が一堂に会し、21世紀を平和な世紀とするために議論し連帯を深めることは真に意義深い。」と来賓祝辞を述べられました。

その後、森嶋通夫・ロンドン大学名誉教授が「国家主義から地球主義をめざして」と題して特別講演を行い、「自国の利益のみを追求すると地球はますます破壊される。我々は自国を防衛するのではなく、地球防衛の行動（グローバリズム（地球主義））が大切である。また、日本を救うためには、中国、韓国と協力して、欧州連合（EU）のようなものを北アジアにも作るべきだと思う。」と述べられました。

全体会議

8月5日午前10時から「核兵器のない21世紀とするために市民は何をすべきか」をテーマに全体会議を開催しました。

最初に、コーディネーターの最上敏樹・国際基督教大学教授が基調報告を行い、「核廃絶を通して得られる科学技術との和解、緊張緩和や紛争の解決という形で行われる、人と人、民族と民族、国と国との和解の可能性を探りたい。」と述べられました。

この後、クリストファー・ウィラマントリー・前国際司法裁判所副所長が特別講演を行い、「核兵器はいかなる場合であっても違法である。核兵器を廃絶するための、この市長会議の活動は有益である。」と述べられました。

その後、各都市の代表が発言し、「都市は、市民に対

して核兵器の恐ろしさや、紛争・対立に関する正しい情報を提供すべきである。」「被爆体験の継承が大切である。」「ICJの権限を拡大すべきである。」「平和の種を心の中で育てる必要がある。」といった意見が出されました。

全体会議

8月5日午後2時20分から「子ども社会に平和の文化を暴力文化の撲滅を目指して」をテーマに全体会議を開催しました。

最初に、コーディネーターのマルゴット・ケースマン・ハノーバー福音ルーテル教会監督が基調報告を行い、「非暴力こそ力であり、暴力は弱さである。子どもたちが平和の文化を築くためには、大人が子どもたちに道を示さなければいけない。」と述べられました。

この後、各都市の代表が発言し、「電子メディアとの過度の接触を防ぎ、人と人との接触を増やしていくことが大切である。」「子どもの考え方に影響力をもつものを大人の力で規制していくことが必要である。」「紛争状態にある地区の子どもたちの相互交流を行っている。」「幼年期からの平和の文化の教育が大切である。」といった意見が出されました。

分科会

8月6日午後2時30分から「被爆体験を人類共通の財産とするために」をテーマに分科会を開催しました。



全体会議で特別講演を行うクリストファー・ウィラマントリー・前国際司法裁判所副所長

ヒロシマ・ナガサキアピール

私たち世界28か国105都市・2団体の代表は広島・長崎両市で開かれた第5回世界平和連帯都市市長会議に参加し、「人類が21世紀を生きのびるために—人類と科学技術の和解を目指して—」を基調テーマに討議を重ねた。私たちは、この会議に先立ち今回の市長会議を実り多いものにするための諸準備を進め、会議の中では従前にも増して活発な議論を行った。

輝かしい科学技術の時代であった20世紀は、同時に、人類が自らの生存そのものを脅かす核兵器と地球環境の破壊という具体的な危険をも創り出してしまった100年でもあった。その反省に立って私たちは21世紀を「人道の世紀」とするために努力することを確認した。

「人道の世紀」とは、すべての命が大切にされる世紀である。すべての暴力を否定し、和解と協調、理性と良心によってつくり出される平和の世紀である。そして何よりも、次代を担う子どもたちが未来に希望を抱き、楽しく生き生きと暮らしていける世紀である。

しかし、地球上には依然として多くの暴力が存在する。膨大な数の核兵器が存在し、宇宙までがその脅威にさらされようとしている。地球温暖化、放射性物質・放射性廃棄物による汚染などによって地球は傷つけられている。世界各地で地域紛争が続けられ、難民は増え、人権は抑圧され、経済格差は拡大し、途上国は飢餓・貧困や感染症などに苦しんでいる。

子どもたちの置かれている環境も深刻である。戦場に兵士として送られる子どもたちは言うに及ばず、家庭や学校、地域など身近なところで身体的、精神的に傷つけられ、加えて人種の虐待にもさらされている。麻薬の使用も深刻な問題である。また、日常的に、映像、電子メディア、その他様々な形の暴力にさらされるだけでなく、自らも暴力を行使し、社会的な脅威にもなっている。

世界の指導者たちは、こうした現実を知りながらも、国益や経済的利益を追求するあまり、有効な手だてを講じてきたとはいえない。戦争や暴力によって苦しむのは市民であり、市民の住む都市である。従って、この立場からも、私たちは、市民の人権を守り、安全を保障することは、都市の責務であることを改めて確認する。

私たちは、各国政府及び国際連合をはじめとする国際機関に対し、人間一人ひとりの安全保障と人類的利益が優先される「人道の世紀」の実現に向け、次のように行動することを強く求める。

- 1 核兵器使用の違法性を指摘した国際司法裁判所の勧告的意見を真摯に受け止め、核兵器禁止条約の早期締結に向けて努力すること。また、宇宙における新たな軍拡競争を招くような政策を直ちに中止するとともに、生命や環境に多大な影響を与える非人道的な兵器の全廃を進めること。
- 2 地域紛争や民族紛争の元凶として、多くの人命を奪っている小型武器の規制に向けた国際的な取組みを一層進めること。
- 3 京都議定書の早期批准を含め、環境問題に対する国際社会全体の取組みの促進のために努力すること。
- 4 軍事費の削減・縮小によりもたらされる膨大な資金を平和のために効果的に活用するとともに、産業構造の軍民転換を積極的に図ること。
- 5 2001年から2010年までを「世界の子どもたちのための平和の文化と非暴力の国際10年」とする国連の宣言に則り、この10年以内に子どもたちを戦争その他の暴力から守るための国際的な枠組みづくりを進めること。
- 6 平和文化を促進することにより、社会的不正義や貧富の拡大等の解決に努めること。

私たちは、「人道の世紀」の担い手として、第5回総会で決定した「総合的な行動計画」に基づき、日常的な活動をより強化する。各都市はこの活動に積極的に関与し、特に以下のことについて重点的に取り組む。

- 1 核兵器と大量破壊兵器の廃絶及び通常兵器の大幅削減、ならびに紛争地域の和解と信頼醸成に向けて、NGO・NPO等と連携を図る。
- 2 地球の諸問題の解決に向けて、インターネットを活用した情報交換など、多面的な協力を行う。
- 3 今世紀を担う子どもたちが、地球を愛し、自然の育むすべての命を大切にすよう、あらゆる段階において平和教育を推進する。また、被爆体験の意味を学問的に体系化する。

私たちは、21世紀最初の広島及び長崎の平和宣言を強く支持し、市民とともに行動することを誓う。

以上、決議する。

2001年8月9日
第5回世界平和連帯都市市長会議

総合的な行動計画について





アメリカの臨界前核実験に抗議

本年9月26日、アメリカは14回目の臨界前核実験を実施しました。

米中枢テロ後の今回の核実験は、テロ組織及びテロ支援国家に対し核兵器の持つ力を見せつける意味もあるようにも報じられており、依然として核兵器を持ち続ける姿勢を保持することは、核兵器廃絶を目指す世界の人々の願いを踏みにじるものであるとして、平和市長会議では、アメリカ政府に対し、下記のとおり役員都市9都市の連名で抗議文を送付しました。

抗議文

アメリカ合衆国大統領

2001年9月27

日

ジョージ・W・ブッシュ 閣下

9月26日、貴国は14回目の臨界前核実験を実施した。21世紀を迎え、世界の人々が今世紀を核兵器のない世紀にすべく取り組んでいる中で、再び臨界前核実験を実施し、核兵器を持ち続ける姿勢を保持することは、核兵器の廃絶を目指す世界の人々の願いを踏みにじるものであり、強い憤りを覚える。我々は、103か国・地域の510都市が加盟する平和市長会議を代表して厳重に抗議する。

報道によれば、今回の実験にはテロ組織及びテロ支援国家に対し、核兵器の持つ力を見せつける意味もあるように報じられており、また、軍事報復の選択肢の一つとして戦術核兵器の使用を考慮に入れている旨の報道さえなされている。こうした動きが容認されれば、報復手段としての核兵器の使用を正当化することにもなりかねず、我々は大いに危惧する。

20世紀の歴史が物語っているように、核抑止論は核兵器の増強と拡散を招き、人類を滅亡の危機にさらしている。今こそしなければならぬことは、核兵器の開発や誇示ではなく、核兵器の拡散を防ぎ、早急に廃絶する道筋を定めることである。

我々、平和市長会議は、貴国が臨界前核実験を中止し、21世紀を核兵器のない世紀とするよう、早急にCTBTの早期批准やカットオフ条約の早期発効に向け取り組み、核兵器のない新たな世界秩序の構築をめざすことを強く要請する。

さらに、今回のテロ事件への対応にあたっては、貴国には軍事力行使の検討は慎重の上にも慎重を期し、核

新たに10都市が市長会議の

メンバーに加わりました

2001(平成13)年1月31日以降、これまでに次の10都市が新たに平和市長会議に加盟されました。

アリエ(県)、アラドン、バニョレ、サンピエール・デ・コール、ヴィルジュイッフ(フランス);
ピシャーカパトナム(インド);シルトリ(イタリア);カラチ、ペシャワール(パキスタン);台北(台湾)

これにより、2001(平成13)年11月30日現在、

市長会議ホームページを開設しました

本年8月より、平和市長会議ホームページを開設しました。第5回世界平和連帯都市市長会議の結果概要などの最新情報も掲載しておりますので、ぜひご利用ください。

(アドレス) <http://www.pcf.city.hiroshima.jp/mayors/>

平和市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-2 (財)広島平和文化センター内

Tel: 082-241-2352 Fax: 082-242-7452

E-mail: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

このニューズレターは古紙配合率100%の再生紙を使用しています。